

第7章 社会貢献

目 的

生涯教育社会の到来によるライフスタイルの変化，地域社会・ビジネス社会へ貢献する開かれた大学の展開が求められているなか，社会人教育を目指したリバティアカデミーによる生涯教育の展開，博物館の開放など，本学における教育・研究とともに第三の柱として社会貢献を位置づけ，社会人教育の場として地域社会との連携を図り，社会へのニーズに応じていく。

また，本学の持つエネルギーを大学内の教育・研究だけでなく，可能なかぎり地域社会に提供するため，大学と各地域・自治体との連携を推進する。

さらに，大学が生み出す知識・技術等を社会に有効に還元するため，情報発信環境を大いに活用し，あらゆる世代に対して，いつでもどこからでも明治大学の知のアーカイブスへのアクセスを可能にし，産学連携を推進していく。

本学の社会貢献は，独自の教育・研究も実施する附属機関，すなわち，図書館，博物館，リバティアカデミーを中心に推進している。また，和泉キャンパス・生田キャンパスでは周辺地域と独自の社会貢献活動を推進している。

本学では，専門的職業人の意識・要望を的確に把握し，激変する企業社会で十分に活躍できる職業能力を育成する継続的な教育プログラムと，高度職業社会の到来から，人間の存在や精神の在り方について体系的に学びたいという期待に応える教育プログラムを用意すべきとの認識にたって，「総合的な生涯学習の実施環境」として，1999年4月にリバティアカデミーが設立され，2005年7月，教育，研究と並ぶ第三の機能である大学開放・社会貢献事業（生涯学習事業）の充実・発展を目指し，「明治大学リバティアカデミー規程」を制定し，学長をアカデミー長とする学内機関として運営体制が整備・強化された。リバティアカデミーでは，本学教員がコーディネータとして「本学の教育・研究成果」を継続的・体系的な公開教育プログラムとして産業社会・地域社会に提供すると同時に，大学の保有する様々な知的資産とその環境を広く市民に開放することを通じて「開かれた大学」としての姿を追求している。また，本学学生及び卒業生に対し国家・公的資格試験のための学習を支援する活動を続け，卒業後の継続学習の支援も行っている。

リバティアカデミー受講者数

2005年度	2006年度	2007年度
21,783名	20,002名	22,374名

学部等における研究成果はリバティアカデミーを中心に公開講座等によって具体的に社会へ還元されている。とくに企業との連携（共同研究や受託研究等）は研究・知財戦略機構の

もとに設置した社会連携促進知財本部を中心に行われており、そこで生じた特許や技術の知的財産の保護・活用に関しては「社会連携ポリシー・知的財産ポリシー・利益相反ポリシー」を制定し適正に運用がなされている。

本学においては、学生に対する実物教育を目的に、法学部・文学部・商学部における「刑事法学」「考古学」「商品学」といった専門分野との関連により3つの博物館（刑事博物館・考古学博物館・商品博物館である。現在は、特別展示室等の施設を加えて、「明治大学博物館」を新装開館している）が設立されてきたという経緯がある。そのため、各館の収蔵する資料の整理作業、分析作業を通じた教育が行われてきた。各館の常設展示室は一般公開施設として設置されており、1980年代以降、大学開放の社会的要請に応える形で、一般を対象とする生涯教育も積極的に推進、近年では、博物館界全体の動向を反映し、年少者に対する教育プログラムの研究・開発も行っている。

1 社会への貢献

1 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

(1) 現 状

ア 現 状

リバティアカデミーでは、千葉県成田市、長野県飯田市などの自治体との提携講座や地域・団体・企業等との共催・後援事業・講座を実施し、文化・歴史・自然・経済等に関わる講座の展開を通じて、地域社会や経済社会との交流、市民への知の還元を行うとともに、三鷹ネットワーク大学、秋葉原サテライトキャンパスにおいて、地域社会と密着した講座展開を行った。厚生労働省からの委託訓練講座、企業・団体からの寄附講座・受託研修も実施し、人材育成も行っている。また、英国ヨーク・セント・ジョン大学との連携により、日本にいながらにして英国立大学の正規修士号が取得できるプログラムを開講するなど、社会・地域との連携・交流を図っている。

各学部等においては、商学部においては、神奈川県三浦市、群馬県嬭恋村等と連携して、実験店舗の運営や、都市・地方間の小学生の交流事業等、本学の学生が地域交流の中で学修する取り組みを始めている。

博物館では展覧会や教育事業の実施にあたり、①東京都千代田区（千代田区ミュージアム連絡への参加・協力、アウトリーチ活動の実施）②宮崎県延岡市（アウトリーチ活動の実施）③長野県長和町（明治大学黒耀石研究センターを拠点とした協定事業。合同展示会や長和町民大学への協力）といった自治体等と連携し、社会的な認知を向上させている。

2007年度リバティアカデミー開講講座数及び参加者数（自治体等との連携講座のみ）

講座形態	講座数	受講者数
地方自治体との連携講座	13件	2,655名
地方自治体等との共催・後援講座	11件	1,195名
三鷹ネットワーク大学サテライト講座	1件	16名

全学報告書

秋葉原サテライトキャンパス講座	8 件	178 名
国からの委託・委嘱事業	2 件	283 名
企業等からの委託研修	6 件	465 名
企業等からの寄付講座	5 件	1,397 名
ヨーク・セント・ジョン大学大学院（英国） 国際学修士号取得課程	1 件	22 名
合計	47 件	6,211 名

イ 問題点

他大学に先行して取り組んでいる領域であるが、大学の規模を勘案すると、未だ産業社会、地域社会との交流、学習機会の提供が十分とは言えない。

また、専任教員の参加は増えているものの、分野に偏りがあるなど、総合大学としての役割を果たしていると言いがたい。

大学としての窓口が統一されておらず、社会との交流・連携を阻害している。

(2) 問題点に対する改善方策

大学の社会的使命を果たすため、今後も産業社会、地域社会との交流を積極的に推進し、これまでに実施した事例を異なる地域に活用していくと共に新たな事業を創設する。また、総合大学のメリットを活かした多様な講座を開講していくため、全専任教員へ講師依頼を行うと共にリバティアカデミーの事業内容を周知していく。

なお、英国ヨーク・セント・ジョン大学国際学修士号取得プログラムは、海外の修士号が授与される正規授業などのため、今後の連携のあり方について検討する。

校内各機関等の社会連携窓口たる組織については、その新設を検討する。

リバティアカデミーへの本学専任教員の参加者数

2005 年度	2006 年度	2007 年度
120 名	149 名	151 名

2-1. 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況 I（リバティアカデミー）

(1) 現 状

ア 現 状

リバティアカデミーは、本学の教員を中心とした講師陣により、2007 年度は 342 講座を開講し、22,374 名の受講者があった。このうちの約 5 割が社会人である。

全学報告書

年間開設講座数(A)			受講者(B)			1講座当たり平均受講数 B/A		
2005年	2006年	2007年	2005年	2006年	2007年	2005年	2006年	2007年
317	319	342	21,783	20,002	22,374	68.7	62.7	65.4

大学の知を広く開放するものとして「教養・文化講座」、高度職業人養成に向けて最新のビジネススキルを提供する「ビジネスプログラム」、学生の就職や資格取得を支援する「資格・実務・語学講座」、その他「明治大学・成田社会人大学」、千代田区民の生涯学習を助成するバウチャー制度への参加、文部科学省・厚生労働省・経済産業省・東京国税局・千代田区・杉並区・和歌山県新宮市・鳥取県など国・地域自治体等との委嘱・委託・連携講座の実施、企業研修等の受託など生涯学習実施機関としての実績を積み上げてきており、大学開放・社会貢献に向けた幅広い講座展開を行っている。

2005年度から受講生の継続的な学習を支援し、受講成果を認証することを目的として、リバティアカデミー独自の称号を授与する修了制度を開始した。本修了制度は、各講座に2種類の修了ポイント「AP（リベラルアーツ）」と「AP（ビジネス・アドミニストレーション）」を設定し、いずれかの合計が規定のポイントに達した場合に称号を授与し、修了を認証する仕組みとなっており、2007年度は208名に授与した。

さらに、2006年度は全学的協力体制を築き、生涯学習機関としての「質」の向上と体制強化を図るため、専門部会を設置した。また、「講座の開設及び開講基準」及び「講師任用基準」などの内規を制定し、当該内規に基づき企画・運営を行っている。

イ 問題点

生涯教育への取り組みには広く多様なニーズがあり、今後もこれに応えるべく、内容と規模の充実に努めていかねばならない。講座数・受講者数ともに前年比で増加しているが、本学らしい独自の質をもった特色ある講座が展開できているのか点検をする必要がある。受講生のニーズに即した講座となっているか、講座の広報が適切に行われているのか等の検証も必要である。

しかし、「本学らしい独自の質」「特色」について定義づけが曖昧であり、リバティアカデミーの講座企画の基準が確立されていない。そのため、今後、どのような講座を提供すべきか明確になっていない。

(2) 問題点に対する改善方策

ア 「本学らしい独自の質」「特色」について、定義づけを行い、今後、提供すべき講座のあり方についてリバティアカデミー運営委員会で検討し、次年度以降の講座企画基準を明確にする。定義づけにあたっては、公開講座及び社会連携の実施に関する基本理念及び目的・目標を策定・公表し、目標にそった自己点検・評価を行うことで質の向上を目指す。特に特色ある連携展開を目指すため、学部教育や課外活動等と社会連携活動を結びつけ、社会連携を通じて、学生・教職員の参加のもとで全学的に「開かれた大学」を実現できる体制を構築する。

イ 生涯学習・社会貢献事業を積極的に推進するために、企業・団体、国・地方自治体等との連携事業の継続とともに、新たな事業展開を積極的に行っていく。

- ウ 学内においては、学生への支援の拡充とともに、本学全体の生涯学習事業の一元化・整備を促進し、学内における生涯学習事業の主たる受け皿としての役割を果たすべく、より充実した内容と効率的な運営を行っていく。
- エ ニーズ把握の手段と本学らしい質及び量をもってその実現化を図るために評価制度の導入を検討し、全学的な協力体制のもとに質の確保にも努める。
- オ 公開講座は、各学部、人文科学・社会科学・科学技術研究所、経営総合研究センター、博物館、広報部、就職事務部等で実施されているが、大学開放・社会貢献事業（生涯学習事業）を教育、研究と並ぶ第三の機能として位置付け、その主たる窓口となるべくリバティアカデミー規程が整備されたことにより学内生涯学習事業の一元化を促進し、本学の生涯学習・社会貢献事業の更なる発展を図る。
- カ リバティアカデミーでは、受講生へのアンケート調査を全講座で実施し、次年度開設講座の指標としているが、生涯学習機能をより一層果たすために各種ニーズ調査を実施するとともに、運営委員会における専門部会の立ち上げを行い、ニーズに則した講座企画を推進する。
- キ 本学と協定を結ぶ各地域を含めて、地域社会との連携を更に深め、より多くの地域市民の方々への講座提供・知の還元を積極的に行っていく。
- ク 学生支援・地域連携のための各地区キャンパスへの積極的展開や、企業連携事業・委託研修等の受入れを積極的に推進し、一般社会人の継続学習と在学生・卒業生の資格取得や職業的能力向上を支援する魅力ある本学らしい内容をもって教育に取り組む。
- ケ 戦略的な広報活動によって受講生の増加に努め、同時に専任職員人件費を含む収支均衡・収益性の確保・向上に努める。

2-2 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況Ⅱ（博物館）

(1) 現 状

ア 現 状

本学の博物館では、他大学に類を見ない、稀少性の高いユニークな学術研究資源を体系的に保有している。それにより、次のような特色ある教育普及事業が実施されている。（貴重な学術資源と博物館における調査研究の成果を公開し、学習機会を幅広く提供するとともに、文化財の保護と継承について啓発するために開催した展覧会の実施状況については、「図書・電子媒体等」の章に記述を行った）

○ 生涯学習支援

友の会（会員数 347 名）を組織し、生涯学習を支援している。6 つの分科会を設け、月 1 回のペースで活動を行っている。学内外の関係者により講演会を実施し、会員による発表会も開催した。

○ アウトリーチ活動

公共財産である博物館資料を活用する方策としてアウトリーチ活動が期待されており、講演会や出張授業などを通して推進している。宮崎県延岡市や長野県小県郡長和町、東京都千代田区における活動の他、東京都世田谷区立砧南小学校（区立砧南小学校 6 年生 4 クラス）、東京都墨田区安田学園中学校、長野短期大学現代 GP 市民カレッジにおいて特別授業を実施した。

○ ボランティアの受け入れ

全学報告書

生涯教育，もしくは学生のための教育活動の一環としてボランティアを受け入れるとともに，より望ましい活動を支援するために研修を実施した。

○ 教材の提供

近年期待が高まっている博物館独自の教材の開発と利用の促進に努めている。博物館では，文部科学省委託事業平成 18 年度「地域教育力再生プラン」全国博物館における地域子ども教室推進事業に選定され，事業の実施とともに成果物（「ミュージアム探検ノート」）を設置・配布を行った。こうした実績をもとに，大学博物館のトップランナーとしての位置づけを確実にするため，今後とも公的委託事業の導入について努力してゆく。

○ 講演会・公開講座

①博物館入門講座 ②特別展開関連講座 ③リバティアカデミー連携講座 ④博物館友の会と連携した講演会を実施した。

イ. 問題点

特色ある施設として，今後は，生涯学習の支援機能の発揮が期待される。

(2) 問題点に対する改善方策

博物館においては，今後とも海外の諸機関との共催事業の推進に努め，展示案内や図録の英訳化，学術情報の外国語訳化の推進，情報発信体制の基盤を整備など，日々の活動を通じた実績をさらに蓄積し，学内共同利用機関として機能を強化し，特別展や学内外の諸団体による展覧会その他の生涯教育事業を一層充実させ，「地域と連携する生涯教育支援型の博物館」としてその取り組みを充実させていく。

2-3 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況Ⅲ（その他，研究所・学部等）

(1) 現 状

ア 現 状

全ての学部において，リバティアカデミー公開講座への講師派遣を行っている。また，学部主体で開講している公開講座は以下のとおりである。

2007 年度公開講座（学部主体）

学部名	講座名
理工学部（科学技術研究所）	夏休み科学教室
農学部	川崎市民公開講座

イ 問題点

リバティアカデミーでの公開講座を含めると，社会に向けて広く講座を開講しているが，学部主体で開講している講座数は少ない。

(2) 問題点に対する改善方策

各学部の特色を活かした講座を開講し，市民の参加を呼びかける。

3. 教育研究の成果の社会への還元状況

(1) 現 状

ア 現 状

公開講座の受講者は 1999 年設立時の 2,081 名から 2007 年度には 22,374 名と一学部以上の規模にまで達しており、教育研究上の成果を市民に還元することの一定の責務を果たしている。

また、2007 年度に文部科学省が公募した「社会人の学び直しニーズ対応教育促進プログラム」に、リバティアカデミーにて、事業名「広域連携による地方活性化のための潜在的な社会参加ニーズ対応就労促進プログラム」選定された委託事業は、社会人を対象に、学び直しをあきらめていたり、その必要性に気づいていない人達の潜在的な学び直しニーズを掘り起こして人材育成を行うことにより、少子高齢化が課題になっている地方の就労人口拡大や生産性向上を目指すことを目的としたものである。事業期間 3 年間で、5 つの自治体(長野県飯田市、群馬県妻恋村、和歌山県新宮市、鳥取県、長野県長和町)と連携して実施しており、本学の教育研究成果の還元を行っている。

2007 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育促進プログラム」実施状況

	会議	講座回数	参加者	新聞への掲載
長野県飯田市	3 回	22 講 (32 時間)	23 名	8 件
群馬県妻恋村	5 回	18 講 (30 時間)	27 名	7 件
和歌山県新宮市	7 回	2008 年度開講	-	2 件
鳥取県	5 回	2008 年度開講	-	-
長野県長和町	1 回	2008 年度開講	-	-

イ 問 題 点

あらゆる人々に門戸を開放し、広く学習機会を提供しているものの、事業展開が一部の地域に限られている。

公開講座の実施では、社会全体に還元するほどの影響力をもつことができない。

(2) 問題点に対する改善方策

ア リバティアカデミーは、本学を拠点とした公開講座によって、市民や社会のニーズに対応する。

イ 全国各地の遠隔地の市民への知の還元も視野に入れた展開を目指して、新しい社会連携組織の設置を検討する。

ウ 地域社会との連携について、従来の事業を継続するとともに、さらに、本学の教育・研究の優位性を活かした地域向け生涯学習プログラムの提供、講師派遣、IT 技術を応用した遠隔講義等を新規に実施あるいは拡充する。

エ 学部・大学院との連携を図り，教育研究上の成果の市民への還元する機会を増やす。

4. 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

(1) 現 状

ア 現 状

2004 年度の「地域産業活性化プロジェクト」の一環の箱根地域の活性化を始め，長野県飯田市とも連携し，IT を活用した展開により，地場産業関連講座を開設している。2005 年度には鳥取県との連携による自治体職員向け講座及び地域活性・イメージアップに繋がる講座の実施，和歌山県那智勝浦町との連携による講座実施を行った。また，「地域経済連携支援講座」では，全国 9 市区町の首長による講座を実施し，地方経済活性化等の講座を実施した。2006 年度は和歌山県新宮市との連携協力に関する協定書締結に基づき，新宮市民大学を開設した。

2007 年度の取り組みは，新たに埼玉県北本市との市民講座，長野県長和町との連携による長和町民大学などを開設した。

大学と各地域・自治体との連携について，協定や事業受託等による連携も行っている。2007 年度は東京都府中市ならびに神奈川県川崎市と協定書を交わし，学術研究の向上と地域社会の発展に寄与することになった。これまでに締結された協定・事業受託等件数及び内訳の状況は以下の通りである。

協定・事業受託等件数

区分	年度							協定数合計
	2000	2002	2003	2004	2005	2006	2007	
行政機関（国内）	1	1	3	2	0	3	2	12
行政機関（国外）	0	0	0	0	1	0	0	1

協定・事業受託等の内訳

協定機関分類	協定機関名(協定等名称・協定内容)
行政機関(国内)	東京都三鷹市・周辺 13 大学 (本学を含む 14 大学・研究機関等と三鷹市との三鷹ネットワーク大学事業)
	東京都杉並区・女子美術大学・女子美術短期大学部，高千穂大学，東京立正女子短期大学，立教女学院短期大学 (本学を含む杉並区内高等教育機関と杉並区との連携協働事業)
	東京都千代田区 (本学を含む千代田区内 11 大学と千代田区との連携事業)
	東京都調布市 (調布市との相互友好協力事業)
	東京都府中市 (府中市との連携協力)
	神奈川県川崎市 (川崎市との包括的連携協力並びに「多摩区・3 大学連携協議会」事業)

全学報告書

	東京都台東区 (台東区との協定による「国際浅草学プロジェクト」)
	長野県長和町 (明治大学及び長野県長和町における社会連携事業)
	長野県飯田市 (飯田市との飯田産業技術大学事業及び信州大学との協力協定)
	千葉県成田市 (成田市との成田社会人大学事業の委託)
	和歌山県新宮市 (和歌山県新宮市と明治大学との連携協力に関する事業)
行政機関(国外)	カナダ・ケベック州

この他、和泉キャンパスでは 2006 年 4 月に、本学と近隣自治会等を中心に「明大前横断歩道橋昇降機設置推進協議会」を発足させ、エレベーター設置活動を積極的に進め、2007 年度には早くも設置工事の実施が決定した。明大前駅にある明大前商店街とは、話し合いにより、校舎までの通学路を「明大通り」と名付けている。世田谷区との交流も明大前商店街振興組合を中心に行われている。同振興組合及び松原 1 丁目・2 丁目町会が中心となって 2006 年 12 月に発足した「明大前駅周辺地区街づくり協議会」に、オブザーバーとして参加することになり、明大前駅周辺の再開発について積極的に関わりをもつことになった。2007 年 9 月には、同協議会に教育機関としての要望を取りまとめることを目的として、明大前地区の小・中・高校・大学・専門学校 8 校で「明大前地区学校連絡会」が組織された。

生田キャンパスでは、地域行政と近隣の大学及び事業所が連携した「連絡会」に定期的に参加し、地域に関する情報交換や防犯パトロール等の活動に参加している。

企業等との連携については、社会連携促進知財本部を中心に推進がなされている。

イ 問題点

大学の規模を勘案すると十分とは言えない。また、寄与の状況についてどのような政策形成に役立っているのか、検証ができていない。

連携事業の具体的内容、また各事業への参加者数、関係団体数等が明らかではなく、成果の把握が出来ていない。また、本学近隣の自治体との連携・共催に留まっており、大学の規模から考えると不十分である。

(2) 問題点に対する改善方策

各取り組みについてどのような政策形成に寄与したのか、リバティアカデミーに有識者による評価委員会等を設け、検証・評価する仕組みを導入する。

5. 大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性

(1) 現 状

ア 現 状

協定を基に地域との連携を組織的に推進しており、施設・設備の利用も行われている。具体的な開放状況は次の通りである。

① 千代田区との連携－災害協力協定と災害救援ボランティア講座

2004 年 1 月に千代田区と「大規模災害時における協力体制に関する基本協定」を締結している。本学が学生ボランティア等を養成し、災害時の派遣にそなえると

ともに、災害時には被災者への大学施設の提供をはじめ、医療品や食料、飲料水などの提供を行う。

② 東京都杉並区との連携

和泉キャンパスでは、杉並区との間に本学図書館と区立図書館の相互利用協定を結び、区民に図書館の利用を開放している。また、校舎近隣の住民の方を対象に杉並区と情報基盤本部との連携により「明治大学情報科学市民講座」を開催している。

また、体育館内の室内プールにおいて、水泳指導講習会やマスターズ大会が開催され、中学生から90歳の高齢者までの幅広い利用者に使用されている。人工芝のグラウンドでは、地元自治会に月1回のペースで開放しており、近隣の少年サッカーチーム等が使用している。

③ 多摩区（川崎市）との連携

2007年7月4日開催の理事会において、生田登校路協用地（川崎市市有地）を取得することに伴い、同年12月26日に、本学と川崎市が相互の知的資源や地域資源を活用し、産業・科学技術の振興や市民の生涯学習の推進等を図ることを目的とした基本協定書、並びに当該用地に建設される新しい大学施設の市民利用に関する覚書を締結した。

「多摩区・3大学連携協議会」（本学・専修大学・日本女子大学により2005年12月に調印）においては、コンサート開催、区民祭に参加している。

この他、多摩区在住・在勤者を対象にした図書館の開放や、東グラウンド、テニスコートを、自治体、地元自治会、地域少年野球チーム等へ開放を実施している。学園祭である生明祭では、地元自治体及び近隣住民にも招待状を送付し、施設の開放を行っている。

④ 東京都調布市との連携

本学と調布市は2004年2月に相互友好協定を締結した。調布市には、本学硬式野球部の球場と寮があり、7月には卓球部と硬式庭球部の寄宿舍（卓球練習室付）も完成した。

硬式野球部は1998年から調布にある同部球場で中学生を対象とした野球大会や教室を開催してきた。しかし、この相互友好協定は、スポーツ関係に留まらない包括協定で、文化、教育、学術、スポーツ等の幅広い分野で援助、協力し相互発展を図ることを目的としている。

⑤ 施設開放

協定に基づく地域連携以外でも、駿河台校舎、和泉校舎及び生田校舎では、休日及び祝日に学外団体へ施設の貸出を行っている。年々、国家試験、資格取得試験、語学教育に関する技能検定試験等の需要が増加し、多種多様に教室等の施設を開放している。

駿河台校舎アカデミーコモンは、社会に開かれた人にやさしい生涯教育の拠点として、また、開かれた生涯教育施設として、大学の歴史を象徴する資料を展示する大学史展示室、刑事・商品・考古の3部門からなる大学博物館や、生涯教育・学習のためのリバティアカデミーなど関連施設が設置されている。

⑥ バリア・フリーに配慮した博物館、図書館施設の開放

博物館では、万人に開かれた博物館の望ましいあり方を実現するため、開館時間の延長や言語のバリア・フリー化を推進している。館内の段差を解消しバリア・フリー

化を実現した。身体障害者・高齢者用の車イス，乳幼児用のバギーを用意し，要所に点字ブロックを設置したほか，誰でも使用できる多目的トイレが設置されている。学校週5日制や社会人に対する教育サービス向上のため，土曜・日曜・祝日も開館している。図書室利用者へのサービス向上を図るため，週2日開室時間延長(16時30分～18時30分)を行っていたが，現在夜間の開放は行っていない。代わりに土曜午後16:30までの開放へ変更した。サイン表示類に英語表記を設け，英語・中国語・韓国語のリーフレットも作成している。館の所在がわかりにくいという指摘に対し，屋外バナーサインを掲出した。

⑦心理臨床センター

2007年度には年間2,028回の相談を行った。来談者は，東京はもとより関東近県から訪れ，他の相談機関や精神科医療機関等からも多くの紹介を受けるようになってきている。広く地域を対象とした相談活動を行うことにより，大学のもつ臨床心理学的知見を生かした社会貢献が行われている。

イ 長 所

博物館は2004年4月に，私学では初のユニバーシティ・ミュージアムとして，博物館建設の最先端理論を導入しリニューアル・オープンされた。大学博物館の先進的モデルケースと評価され，官公庁，自治体，国内外の大学・研究機関，各種教育団体による視察・研修が増加している。

ウ 問 題 点

心理臨床センターは，最終的な来談者目標数の75%を達成した段階である。今後，相談数のさらなる増加を目指して，より広く広報活動を行う予定であるが，人員数との問題から十分な対応ができなくなる恐れがある。また，グループ面接の需要があるが，現在の施設では対応できない。

(2) 問題点に対する改善方策

今後も開かれた大学を目指し，社会への開放も積極的に対応する方針である。それに伴い，各地区とも必要に応じ施設の改修，案内表示の整備，道路の改修等環境整備や体制を整備していく。

和泉校舎では，和泉メディア棟が竣工し，リバティアカデミーの講座も一部開講することになった。今後，さらに和泉校舎の利便性を活かし，社会が大学に求めている生涯学習等の講座について，推進していく。生田校舎においても，リバティアカデミーは地域開放へより貢献する。

2 企業等との連携

(1) 現 状

ア 現 状

1. 企業と連携した社会人プログラムの適切性

学部独自の企業等との連携としては，経営学部が全国社会保険労務士会連合会付属日本労務管理研究センターとの共催により，毎年「中央労務管理セミナー」を開催している。このセミナーは，社会保険労務士をはじめ，労務管理の研究者や学生などに対し，今日の労務管理のあり方を問い直す貴重な機会となっている。

2. 寄付講座，寄附研究部門の開設状況

リバティアカデミーにおいて、社会貢献を目的とした一般向けの公開寄付講座を開設している。2002年度から継続して、大同生命保険(株)より寄附金を受入れ、「中小企業の経営革新セミナー」を開講した。2007年度は校友会及び連合駿台会からの寄附講座を実施した。

3. 大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策

- ア. NPO地域と協同の研究センターからの職員研修を受託し、中堅職員研修「コープマネジメントスクール」、幹部職員研修「コープカレッジ」を開講した。
- イ. 厚生労働省大学等委託訓練を受託し、「戦略マネジメント実践コース」等、全6コースを開講し、通算で22コースを実施した。
- ウ. 明治大学・成田社会人大学において、成田市の生涯学習事業として市民向けに「緑地環境課程」「国際社会課程」「地域社会課程」の3コースを開講した。
- エ. 鳥取県との連携講座「鳥取砂丘から地球を考える」「司馬遼太郎がゆく一因幡・伯耆のみちー」を実施した。
- オ. 多摩区・3大学連携協議会後援による講座(生田キャンパス開設)「食品の新たな機能を探る」「安全で安心なまちづくり」を実施した。
- カ. 文部科学省委嘱の「図書館司書講習」を実施した。
- キ. エプソン販売(株)、信越ポリマー(株)、独立行政法人宇宙航空研究開発機構の企業研修を実施した。
- ク. 国税局職員専門研修を実施した。
- ケ. 福井県、大阪府枚方市、滋賀県高槻市共催の「継体天皇即位1500周年記念古代史フォーラム」を実施した。
- コ. 埼玉県北本市「明治大学公開講座」を実施した。
- サ. 博物館の特別展の開催にあたり、朝日新聞社・読売新聞社や地方の新聞社、(株)三省堂書店、(財)日本ナショナルトラスト、明治大学連合父母会、明治大学校友会等の後援ないしは協力を得て特別展実施体制を組織し、広報の強化や社会的認知度の向上に資した。
- シ. 2007年度の展示事業のうち、一部は民間の研究会・出版事業者と提携した展示会を開催し、2008年度の展示事業のうち、一部は千代田区内の町会・高崎市支所・地方の文化団体と提携した展示会の準備を進めている。
- セ. 川崎市では、これまでの産学連携を一步踏み込んで、本学教員が主に川崎市工業団体連合会に加盟する中小企業経営者を対象とする通年制セミナーを仕事が終わった夜間実施し好評を得ている。その結果として、共同研究の申し入れがなされるなどの成果が出ている。
- コ. 地元で大学がない地域において、特許等の技術的な研究シーズと併せて中小企業に関する経営、後継者育成、地域ブランド等の文系の研究成果をわかりやすく発表するなど、地域にカスタマイズする連携を推進している。2006年度は、2004年度より継続している長野県飯田市、新潟県燕市・三条市の2箇所において、「研究・技術交流会」を開催した。なお、開催にあたっては、地元校友会の協力を得て実施しているのも特徴となっている。

イ 問題点

大学の規模を勘案すると未だ十分とは言えない。

(2) 問題点に対する改善方策

全学報告書

今後とも継続と新規開拓に取り組む。また、本学が協定を結ぶ自治体、行政、NPO 団体等との連携を更に深めていく。

また、本学は、産官学連携に関して、他の大学やTLOに対して連携事業を提唱するなど常に主導的に取り組んでいる。こうした学・学連携を通じた地域との交流も、新たな課題として掲げている。さらに、校友会等OBとの連携もより強化する。